

都市域の設定にもとづくわが国主要中心都市の規模および発展動向についての考察

水 田 昭 夫*

Discussion on Scales and Developing Tendencies of Main Central Cities in Japan Based on Demarcation of Urban Areas

Akio MIZUTA

はじめに

わが国は世界的にみても都市化の進んだ国であり、狭小な国土にはかなり高い中心性または独立性をもった大小500に余る都市が高密度に分布し、このうち当該中心市域に準ずる一体的な市町村を含めて人口10万を超える規模を有する都市は145を数える。近年、地域の産業構造や社会的・経済的環境の変化に伴って、これら全国各都市間の発展性には著るしい格差が生れつつある様に見える。地域中心性の強い地方都市にあっても、発展都市と衰退都市、或はその中間的な都市などに明確な色別けを行うことが出来る。本文では、近年における全国の主要中心都市の規模および発展の動向を、一定の基準による統括的な都市域の設定にもとづいて地域別に対比・考察し、併せて各都市の規模、発展動向、地理的位置、機能的特性などの間にどのような係わり合いがあるかについても若干の考察を試みたものである。

I. 都市域の設定

この様な都市の規模や発展動向を論ずるにあたり、一般には市域単位の統計資料にもとづいて考察が行われるのであるが、現行の市域は統括的な都市空間を代表させるには必ずしも適当ではない場合が多いのは周知の事実である。それは広大に過ぎる場合もみられるが、狭小に過ぎる場合の方がはるかに多い。都市が膨脹発展して規模が大きくなればなる程、その急激な周辺部への発展に対して行政域の拡大がそれに伴わなくなり、単一の都市域を統括すべき行政域の過小の傾向が顕著となるのである。例えば筆者の試算によれば、大阪大都市圏に占める大阪市の人口シェアは僅か26%に過ぎず、東京大都市圏についても東京特別区のそれは36%に過ぎない。これらは極端な事例であるが、当該市域を超えて発展している多くの都市については、その都市域の適確な範囲を設定する事が全国的対比を行う上で必要な前提条件となってくる。

そこで、単一の都市地域の範囲を地理的にみて統一的なまとまりあるものとするために、周辺市町村の行政域毎に必要な検討を加えたのである。その結果が新しい一体的な都市地域を示すための「中心都市の市域に準ずる市町村」の設定である。地域設定の基準を定め

* 地理学研究室（昭和62年9月16日受理）

るにあたり、この「準ずる市町村」とは云う迄もなく、中心市の市域と同列に取り扱うことが望ましいと考えられる周辺の市町村のことであるので、選定基準設定のための次の5つの条件を配慮検討することとした。

- (1) 都市的景観の保有——景観的に中心市と市街地が概ね連担し等質性を示すこと。(各種地図により考察)
- (2) 過去または現在における発展の度合いの高さ——人口増減率については、すでに中心市に準ずる過飽和のためにその伸びが停滞ないしは減少を示すか、或は逆に郊外地域としての都市的発展によって、可成高い増加率を持続していること(具体的には、S.50~55+4%以上、S.55~60+5%以上の市町村)。
- (3) 都市的産業の卓越——第2次、第3次産業就業率が、一定以上の高率(S.55現在、70%以上)を示すこと。即ち、第1次産業就業率は30%未満であること。
- (4) 中心市に対する日常的人的関連性の強さ——S.55において中心市への通勤・通学者数が当該市町村常住就業者数の20%を超える高い割合を示すこと。
- (5) 行政域の連続性——形態的にみて、中心市またはこれに接続する「準ずる市町村」と相互に連続すること。(例えば、茨城県牛久市・茎崎町の様な行政域上の飛地は、他の(1)~(4)の条件を満していても除かれる。)

以上の5条件を考慮のうえ、全国の市町村のすべてについてそれぞれの検討を行い、これらすべての条件を満足するものとして、表1の「中心都市の市域に準ずる市町村」を選定した。

「中心都市の市域に準ずる市町村」は、77の中心都市の周辺330市町村であるが、その分布状況は、当然のことながら、大都市の周辺部において集中的である。全国最大の都市東京では、都下と神奈川、埼玉、千葉、茨城各県の1都4県にまたがる79もの市と町を包含する。第2位にランクされる大阪では、府下と兵庫、奈良の両県、京都府の一部にまたがる46市町を含め、これに隣接する京都は府下の8市町、神戸も兵庫県下の3市町をそれぞれ自らの圏域に収めている。名古屋圏には愛知県下の19市町村を含み、また福岡圏では県下の17市町を収めている。その他、圏域市町村数の多い都市は、那覇9、北九州7、甲府6、仙台、岐阜、浜松、岡山、広島、高松、熊本、鹿児島各5などである。

「準ずる市町村」を含めた圏域の形状をおもな大都市別にみると、東京は東、南、北西の、京都は北東、南、西の、福岡は北東、南東、西のそれぞれ3方向に頂点を有するほぼ正三角形を示し、大阪と名古屋は共に南北に、神戸は東西に長軸をもつ楕円形を示している。これらは各都市周辺の地勢と交通路線の形態の反映に他ならない。また、圏域空間の規模は、東京ではほぼ半径40km、大阪で30km、名古屋と福岡で各20kmの拡がりを示す。

大阪圏を例に、大阪市を中核とする大都市圏域に包含されるとみられる市町村のエリアを設定すると、大阪府下では泉州南部を除く地域の大半、兵庫県の阪神間地域、奈良県の北西部地域などに、京都府南部の一部地域を包含しており、この範囲が人口1,000万を有する大大阪エリアを構成する地理的空間であるとみなされる。

表2は都市別にみた「中心都市の市域に準ずる市町村」の人口と人口比について示すものである。該当市町村人口は全国総人口の23%にあたる2,788万人(S.60)を占めるが、その分布は巨大都市圏での卓越が顕著で、東京は1,465万人(全国比52.6%)、大阪は727万人(同26.1%)にのぼり、第3位の名古屋(92万人)以下とは格段に大規模な人口をもち、この東西2大都市で全国の78.6%の圏域人口を占めている。その他には、名古屋をはじめ、札幌、仙台、広島、福岡といった広域中心の大都市、新潟、金沢、京都、神戸、

表1. 中心都市の市域に準ずる市町村一覧（77都市・330市町村）

中心都市	準ずる市町村	人口 S. 60	人口増減率		第1次産業率 S. 55	中心市への通勤通学率 S.55	中心都市	準ずる市町村	人口 S. 60	人口増減率		第1次産業率 S. 55	中心市への通勤通学率 S.55	
			S. 55 ~ 60	S. 50 ~ 55						S. 55 ~ 60	S. 55 ~ 55			
札幌	広島町	40,853	19.6	53.4	7.8	43.7	東京	鳩ヶ谷市	55,424	△0.9	△1.3	1.2	28.6	
	石狩町	41,642	23.9	107.3	8.7	58.3		朝霞市	94,331	4.8	10.2	2.3	37.7	
	函館	七飯町	22,607	6.3	13.7	23.0		38.6	志木市	58,935	15.7	16.9	2.2	38.0
	釧路	釧路町	15,942	21.5	33.7	19.5		37.6	和光市	55,212	11.1	6.9	2.5	48.4
	帯広	音更町	33,970	9.1	15.6	26.7		33.2	新座市	129,287	8.4	9.5	2.8	42.0
		幕別町	21,270	5.9	8.9	28.1		24.5	桶川市	61,499	10.3	16.1	6.2	21.2
盛岡	滝沢村	31,733	23.5	60.1	19.1	40.6	久喜市	58,636	7.8	18.8	7.3	24.6		
	仙台	都南村	37,307	25.9	37.9	20.5	32.8	北本市	58,114	14.2	9.1	5.2	23.9	
		多賀城市	54,436	7.2	13.2	3.4	36.2	八潮市	67,635	7.8	11.7	4.0	27.5	
	石巻	泉市	124,216	26.7	39.8	3.9	61.6	富士見市	85,697	7.7	13.1	4.5	39.6	
		宮城町	27,694	15.0	26.3	9.5	47.8	上福岡市	57,638	△0.5	△0.7	1.5	37.7	
		利府町	12,031	7.4	15.3	15.5	34.0	三郷市	107,964	9.9	23.8	4.5	34.6	
富谷町		18,053	29.6	72.7	9.4	47.8	蓮田市	53,991	18.4	16.8	8.5	27.4		
秋田	矢本町	27,328	9.8	12.2	26.6	22.0	坂戸市	87,586	13.3	50.9	7.0	24.1		
	天王町	18,370	6.0	21.4	18.6	35.3	大井町	37,035	4.2	11.1	3.9	30.4		
白河	西郷村	14,622	14.7	9.4	24.7	30.9	三芳町	31,567	8.9	22.8	8.1	35.4		
	十王町	12,037	10.4	7.7	16.7	41.4	鶴ヶ島町	49,381	37.8	70.7	5.3	26.4		
土浦	千代田村	22,908	9.2	12.6	23.9	30.0	鳩山町	13,931	35.2	78.2	13.6	22.8		
	宇都宮	河内町	26,266	12.1	22.0	16.1	43.3	宮代町	31,212	5.7	31.1	8.3	29.0	
		大胡町	12,917	8.1	11.3	27.2	28.0	白岡町	34,171	8.1	14.2	12.7	25.2	
	前橋	吉岡村	12,488	8.6	13.2	25.5	20.3	杉戸町	37,005	7.1	23.1	12.3	22.6	
箕郷町		15,214	8.7	9.2	24.0	23.8	吉川町	43,616	12.1	26.3	10.5	23.4		
高崎	群馬町	28,558	9.5	22.8	17.2	23.8	庄和町	35,131	8.6	28.3	13.5	24.0		
	笠懸村	19,073	14.2	30.5	20.5	24.7	千葉市	788,930	5.7	13.2	2.8	23.5		
桐生	江南町	11,151	9.5	11.1	21.8	26.3	市川市	397,822	9.2	14.1	1.7	49.2		
	横瀬町	9,989	5.0	6.7	8.5	32.5	船橋市	506,966	5.7	13.3	2.3	40.8		
熊谷	取手市	78,608	10.3	34.9	4.7	37.0	松戸市	427,473	6.6	16.3	2.0	43.8		
	藤代町	29,757	12.4	29.7	16.2	28.8	佐倉市	121,213	19.8	25.2	10.1	23.5		
秩父	利根町	19,762	37.4	51.3	21.6	25.6	習志野市	136,365	9.0	6.2	1.5	38.2		
	川越市	285,437	10.1	15.0	5.6	22.8	柏市	273,128	14.2	17.8	3.4	38.5		
東京	川口市	403,015	6.2	9.8	2.0	32.0	流山市	124,682	16.9	28.6	4.0	38.1		
	浦和市	377,235	5.3	8.2	2.2	35.3	八千代市	142,184	5.7	18.7	4.6	32.3		
大宮市	大宮市	373,022	5.3	8.1	2.7	26.2	我孫子市	111,659	10.5	32.6	4.8	42.5		
	所沢市	275,168	16.4	20.1	3.5	33.8	鎌ヶ谷市	85,705	12.5	20.3	4.7	32.8		
春日部市	春日部市	171,890	10.5	27.9	3.3	36.2	浦安市	93,756	45.0	100.5	0.5	58.7		
	狭山市	144,366	15.6	25.9	4.5	24.3	四街道市	67,008	13.1	58.4	6.1	21.2		
上尾市	上尾市	178,587	7.6	13.6	2.8	24.9	沼南町	38,027	12.8	52.2	16.0	23.0		
	与野市	71,597	△1.0	1.8	0.8	31.8	白井町	32,214	29.0	92.6	20.2	26.2		
草加市	草加市	194,205	4.1	11.7	1.9	43.0	立川市	146,523	2.7	3.2	1.6	20.2		
	越谷市	253,479	13.5	13.9	3.7	36.8	武蔵野市	138,783	1.4	△1.9	0.5	49.5		
蕨市	蕨市	70,408	△0.7	△7.1	0.3	40.4	三鷹市	166,252	1.0	△0.3	1.1	44.8		
	戸田市	76,960	△1.9	1.6	0.7	26.1	府中市	201,972	5.1	5.2	1.5	30.0		
入間市	118,603	15.0	23.9	3.6	20.3	調布市	191,071	5.8	2.6	1.2	43.9			

中心都市	準ずる市町村	人口 S. 60	人口増減率		第1次産業就業率 S. 55	中心市への通勤率 S.55	中心都市	準ずる市町村	人口 S. 60	人口増減率		第1次産業就業率 S. 55	中心市への通勤率 S.55	
			S. 55 ~ 60	S. 50 ~ 55						S. 55 ~ 60	S. 50 ~ 55			
東京	町田市	321,188	8.7	15.7	1.8	29.8	岐阜	北方町	14,342	8.9	2.8	4.5	32.2	
	小金井市	104,642	2.2	△0.3	1.0	44.3		穂積町	27,352	11.7	18.6	4.3	24.4	
	小平市	158,673	2.6	△1.0	1.3	32.2		真正町	9,769	9.5	17.3	20.4	21.5	
	日野市	156,031	7.3	14.6	1.4	28.6		高富町	17,117	7.9	14.7	8.1	32.9	
	東村山市	123,798	3.7	6.0	1.5	34.7		大垣	神戸町	20,386	5.4	15.9	7.5	25.3
	国分寺市	95,467	4.9	3.2	1.5	36.0		高山	宮村	2,402	7.7	4.2	20.7	33.2
	国立市	64,881	1.1	△0.5	1.2	29.9		派松	浜北市	77,228	6.6	7.9	12.0	28.2
	旧無市	71,331	6.5	△0.7	1.2	44.3			竜洋町	16,648	7.0	17.1	15.3	27.6
	保谷市	91,568	0.3	△0.3	1.3	51.6			豊田町	24,211	11.3	39.3	15.6	23.6
	狛江市	73,784	4.0	1.1	1.2	50.5			可美村	13,128	6.0	7.8	3.3	40.9
	東大和市	69,881	6.6	11.9	1.4	21.5		沼津	細江町	18,687	11.5	8.1	19.4	30.9
	清瀬市	65,066	5.1	2.2	2.7	38.0			清水町	26,803	1.5	2.8	3.3	26.0
	東久留米市	110,079	3.3	5.7	1.8	43.8			長泉町	32,324	2.9	2.3	5.6	21.2
	多摩市	122,135	28.2	45.5	0.7	38.5		三島	函南町	31,922	11.0	24.4	11.5	22.5
	稲城市	50,766	5.4	9.6	3.1	27.8		名古屋	春日井市	256,990	5.3	14.1	2.3	33.0
	横浜市	2,992,926	7.9	5.8	1.1	22.4			東海市	95,278	△0.8	0.6	5.1	22.8
	川崎市	1,088,624	4.6	2.5	0.9	31.0			大府市	66,696	7.1	10.8	6.0	22.1
	鎌倉市	175,495	1.7	4.3	1.2	27.9			知多市	70,013	8.0	14.6	7.5	23.2
	返子市	57,656	△1.4	3.9	0.7	27.6			尾張旭市	57,415	8.0	20.6	1.4	41.5
	相模原	城山町	19,248	22.3	46.7	4.4		30.1		豊明市	57,969	6.0	19.3	2.6
津久井町		24,460	17.9	23.7	6.0	23.5		東郷町	28,475	28.7	41.9	5.2	34.1	
新潟	豊栄市	44,534	5.8	11.4	21.1	33.6		日進町	44,802	9.2	25.3	3.3	43.2	
	亀田町	28,727	8.6	11.1	8.0	41.3		長久手町	25,507	37.1	28.4	2.9	41.3	
加茂山	黒埼町	21,748	8.7	7.6	15.5	41.2		西枇杷島町	17,862	△3.6	△5.6	1.5	40.3	
	田上町	12,083	6.0	9.1	18.7	22.0		豊山町	13,791	0.7	△1.3	4.0	33.3	
	婦中町	27,952	5.6	8.8	16.3	34.3		師勝町	39,663	2.1	13.7	2.8	37.5	
高岡	小杉町	29,380	9.4	15.8	12.5	20.2		西春町	31,264	3.4	4.3	5.6	33.4	
	大島町	8,300	12.4	11.4	9.2	27.0		春日村	7,172	8.1	17.0	14.4	22.8	
金沢	松任市	52,585	20.2	21.0	15.4	28.1		清州町	17,543	2.7	6.4	6.0	30.8	
	鶴来町	19,271	12.3	12.5	8.0	28.4		新川町	18,409	△2.6	△4.6	3.1	32.4	
	野々市町	36,080	13.4	34.0	4.5	38.9		美和町	22,271	7.1	10.5	9.4	34.0	
福井	内灘町	23,032	10.7	23.4	1.7	44.2		菰目寺町	28,839	2.0	10.0	6.1	32.6	
	丸岡町	27,077	9.2	5.9	15.1	22.0		大治町	21,171	6.2	12.7	5.9	43.4	
	春江町	19,323	6.3	9.4	12.9	31.8	半田	武豊町	36,381	7.2	12.1	4.0	22.8	
甲府	石和町	19,442	10.8	16.8	18.9	20.5	豊川	藤岡町	8,566	30.3	11.3	6.9	26.3	
	竜王町	31,515	26.0	42.9	7.4	39.1	津	安濃町	9,667	9.2	10.3	19.0	33.2	
	敷島町	15,142	11.2	17.4	15.1	41.8	四日市	楠町	10,826	△4.3	△4.8	4.4	30.2	
松本	玉穂町	6,784	63.2	23.0	28.6	29.7		川越町	10,403	△2.3	△3.9	6.8	24.1	
	昭和町	10,700	22.3	25.0	18.7	38.6	伊勢	小俣町	16,361	5.9	8.3	8.2	24.1	
	田富町	11,854	28.5	35.4	19.5	27.2		御崗村	7,804	7.8	5.6	15.9	36.5	
飯田	波田町	12,316	8.8	20.0	23.0	32.0	桑名	東員町	18,949	22.0	44.3	6.1	22.2	
	上郷町	14,330	7.5	9.2	17.0	35.3	大津	志賀町	16,164	18.3	35.0	11.0	24.8	
伊那	南箕輪村	9,910	11.6	15.6	19.6	26.3	京都	宇治市	165,411	8.3	14.5	1.1	36.1	
	岐南町	19,383	5.9	18.9	5.8	24.7		亀岡市	76,207	9.8	19.3	12.7	29.7	

中心都市	準ずる市町村	人口 S. 60	人口増減率		第1次産業就業率 S. 55	中心市への通勤率 S. 55	中心都市	準ずる市町村	人口 S. 60	人口増減率		第1次産業就業率 S. 55	中心市への通勤率 S. 55	
			S. 55 ~ 60	S. 50 ~ 55						S. 55 ~ 60	S. 50 ~ 55			
京 都	城陽市	81,850	10.1	26.2	2.7	35.3	大 阪	三郷町	21,606	20.4	30.3	1.7	36.4	
	向日市	52,216	3.2	10.3	2.2	47.1		斑鳩町	27,042	5.0	24.1	4.3	31.4	
	長岡京市	75,242	5.3	9.0	1.9	33.7		安堵町	7,003	8.4	11.9	7.2	21.1	
	大山崎町	16,717	2.7	8.8	1.2	28.6		当麻町	14,223	10.1	26.5	9.6	23.6	
	久御山町	19,136	17.1	41.6	13.4	23.1		香芝町	43,485	19.8	36.6	3.1	25.9	
	田辺町	44,465	13.4	30.6	7.9	23.5		上牧町	18,826	14.4	43.0	2.0	37.6	
	八幡市	72,356	11.5	29.4	4.4	22.9		王寺町	20,265	17.7	5.4	0.9	31.0	
	堺市	818,271	1.0	7.9	0.9	29.7		河合町	18,105	14.6	30.7	3.3	35.6	
	豊中市	413,213	2.5	1.2	0.5	36.8		神 戸	明石市	263,363	3.3	8.5	2.4	33.2
	池田市	101,683	0.6	0.8	2.1	28.2		三木市	74,527	6.2	26.0	6.5	23.9	
	吹田市	348,948	5.0	10.5	0.4	38.8		播磨町	29,757	12.2	32.6	1.5	22.4	
	高槻市	348,784	2.4	3.1	1.0	27.5		姫 路	夢前町	19,665	14.7	15.9	11.0	42.1
	守口市	159,400	△3.8	△7.1	0.3	25.1		香寺町	19,230	14.8	24.2	8.1	41.1	
	枚方市	382,257	8.2	18.7	1.2	27.5		太子町	29,663	11.2	7.8	4.9	35.9	
	茨木市	250,463	7.0	11.3	1.7	28.8		和歌山	貴志川町	15,287	19.2	25.0	21.4	29.7
	八尾市	276,394	1.4	4.2	1.9	28.2		岩出町	28,066	16.3	18.8	13.2	32.4	
	富田林市	102,619	5.2	6.6	4.1	29.1		新 宮	鷺殿村	4,407	15.4	17.0	4.0	24.4
	寝屋川市	258,228	0.9	0.6	0.6	28.4		米 子	岸本町	6,447	6.3	10.6	29.8	38.8
	河内							日吉津村	2,799	9.7	9.0	21.5	52.0	
長野市	91,313	16.1	17.4	3.0	28.7	松 江	東出雲町	11,507	5.7	5.1	14.7	26.0		
松原市	136,455	0.4	2.4	1.3	37.4	岡 山	瀬戸町	13,999	2.3	11.6	14.4	33.6		
大東市	122,441	5.0	5.2	0.6	25.8	山陽町	21,129	13.2	36.6	17.4	41.0			
箕面市	114,770	10.2	30.8	2.2	33.9	熊山町	6,888	15.8	4.3	23.8	22.7			
柏原市	73,252	4.9	9.8	2.5	26.6	長船町	9,714	7.8	13.4	15.9	23.7			
羽曳野市	111,394	8.0	9.5	2.8	35.2	早島町	11,593	5.4	13.8	5.8	25.7			
門真市	140,590	1.2	△3.0	0.6	25.1	倉 敷	山手村	3,429	11.4	13.3	23.8	23.3		
摂津市	86,332	7.0	5.1	1.0	28.6	清音村	5,045	7.8	18.8	13.5	31.6			
高石市	66,974	0.2	△0.0	0.5	28.2	船穂町	7,499	△1.2	△0.4	18.8	37.8			
藤井寺市	65,252	2.4	7.1	1.1	35.9	真備町	22,590	8.6	19.7	13.5	35.5			
東大阪市	522,805	0.2	△0.6	0.7	23.7	府中町	48,833	2.1	0.6	0.4	53.3			
四條畷市	50,352	△0.5	△3.4	1.1	25.5	海田町	30,633	2.3	4.1	2.2	37.5			
交野市	64,205	4.5	16.5	2.2	22.5	坂 町	13,082	△2.0	△5.1	3.9	42.2			
島本町	29,549	19.8	10.1	1.3	26.5	甘日市町	52,020	22.9	22.9	5.3	44.9			
豊能町	16,297	30.7	75.9	7.2	29.3	大野町	22,550	12.9	14.3	5.4	28.8			
太子町	9,996	14.4	18.4	13.5	23.5	呉	黒瀬町	16,774	13.8	35.4	20.2	26.1		
狭山町	50,246	8.0	29.0	2.3	32.1	安浦町	12,691	5.4	6.2	15.0	24.4			
美原町	34,593	18.0	11.4	3.3	25.0	川尻町	10,661	4.7	4.9	3.7	31.9			
尼崎市	509,115	△2.8	△4.1	0.5	21.4	三 原	本郷町	10,532	6.8	5.2	17.1	25.7		
西宮市	421,267	2.7	2.4	0.7	24.8	福 山	神辺町	38,845	4.4	12.0	8.2	41.1		
芦屋市	87,127	6.6	7.3	0.4	28.2	徳 山	新南陽市	33,895	△1.4	0.5	6.6	24.5		
宝塚市	194,273	5.8	12.9	2.1	26.8	岩 国	和木町	7,328	△2.5	△6.3	2.0	22.9		
川西市	136,376	5.0	12.1	1.7	26.2	由宇町	9,086	5.4	20.1	14.2	30.0			
奈良市	327,702	10.0	15.7	4.0	24.5	徳 島	松茂町	10,957	7.5	11.3	19.0	21.5		
生駒市	86,293	22.5	44.2	2.6	36.6	北島町	17,745	7.8	15.4	6.8	35.3			
平群町	18,783	11.4	44.0	6.8	34.1									

中心都市	準ずる市町村	人口 S. 60	人口増減率		第1次産業就業率 S. 55	中心市への通勤率 S. 55	中心都市	準ずる市町村	人口 S. 60	人口増減率		第1次産業就業率 S. 55	中心市への通勤率 S. 55		
			S. 55 ~ 60	S. 50 ~ 55						S. 55 ~ 60	S. 50 ~ 55				
徳島高松	藍住町	22,619	14.7	44.1	14.5	29.7	久留米	三潞町	14,477	7.1	9.4	22.3	23.2		
	牟礼町	17,250	9.6	18.3	7.2	45.7		北茂安町	11,277	6.6	13.0	16.6	23.3		
	香川町	20,964	8.3	27.2	14.6	52.0		飯塚	桂川町	13,741	7.5	8.6	7.6	22.2	
	香南町	7,045	5.8	7.3	25.5	40.4			穂波町	27,453	1.1	4.8	6.6	33.3	
	綾南町	16,724	5.0	10.7	24.1	36.8			庄内町	10,468	8.4	11.1	9.1	31.7	
	坂出松山	国分寺町	16,736	7.2	15.8	15.0		43.5	山川佐賀長崎	糸田町	11,602	6.7	4.9	3.4	27.2
		飯山町	15,005	8.4	10.3	18.7		27.2		大和町	19,327	7.1	7.0	26.0	37.1
重信町		21,380	6.5	13.9	20.0	35.4	三和町	11,239		15.4	14.5	18.3	47.7		
高知	砥部町	17,963	9.1	20.4	23.0	42.2	多良見町	14,122	22.5	22.3	24.0	24.7			
	南国市	47,554	6.0	4.7	25.0	26.0		長与町	30,896	7.2	55.0	11.1	54.6		
北九州福岡	行橋市	65,527	6.0	15.0	11.9	22.4	熊本	時津町	23,536	15.5	28.8	9.5	37.1		
	中間市	50,294	3.4	13.4	1.4	50.5		北部町	16,338	12.3	21.1	28.1	40.3		
	芦屋町	18,643	△1.8	△4.2	5.0	29.4		菊陽町	22,585	12.1	53.4	22.7	40.6		
	水巻町	30,062	10.5	11.6	2.0	50.2		合志町	17,009	22.5	56.3	23.6	31.5		
	岡垣町	27,872	10.0	17.9	9.9	42.0		西合志町	21,133	17.6	30.4	16.9	37.3		
	遠賀町	15,994	13.1	37.3	11.6	45.6		益城町	26,773	10.3	15.4	25.7	40.1		
	埴田町	32,341	3.8	12.2	6.9	22.8		大分宮崎	挾間町	13,042	12.0	16.8	22.7	43.3	
	小郡市	43,811	6.7	11.2	14.2	25.3			清武町	16,629	14.5	23.5	29.8	28.6	
	筑紫野市	63,242	9.1	21.4	6.2	38.0			佐土原町	29,607	10.0	18.6	22.3	24.2	
	春日市	75,555	14.8	19.4	0.9	47.1			都城	18,832	6.3	12.2	25.7	33.3	
	大野城市	69,435	8.3	22.9	1.3	49.0	鹿兒屋		8,377	12.9	7.1	28.3	34.5		
	宗像市	60,971	8.0	24.8	7.8	23.0	桜島町		5,593	△8.3	△7.1	29.4	36.7		
	太宰府市	57,737	14.8	37.5	2.4	44.5	伊集院町		20,032	10.7	6.3	22.1	22.5		
	那珂川町	30,869	24.3	40.8	5.6	46.3	松元町		9,495	10.2	19.5	28.4	40.6		
	宇美町	28,594	19.3	19.9	2.6	32.9	始良町		35,278	10.0	21.8	15.6	25.6		
	篠栗町	22,114	12.5	16.1	4.5	41.1	那覇		浦添市	81,611	16.1	18.5	2.2	33.2	
	志免町	33,754	4.7	17.3	1.7	45.5		糸満市	45,921	8.7	7.3	21.8	22.2		
	須恵町	20,085	8.3	17.0	3.4	39.3		西原町	21,981	34.8	32.6	10.9	28.0		
	新宮町	14,954	7.9	11.5	13.2	41.7		豊見城村	37,965	14.8	32.4	12.9	43.4		
	古賀町	41,311	16.2	23.4	8.3	29.9		東風平町	13,148	9.0	13.9	21.9	26.1		
粕屋町	29,027	8.3	17.7	5.0	44.6	佐敷町		10,514	9.7	12.8	17.4	25.1			
福岡町	34,020	16.0	21.2	8.0	31.2	与那原町		13,311	4.4	6.1	3.7	27.3			
津屋崎町	13,484	5.3	6.7	17.2	25.7	大里村		10,090	14.7	23.7	26.2	28.2			
前原町	47,223	15.9	17.7	19.3	36.0	南風原町		24,937	20.6	35.9	12.1	32.9			

高松の準広域中心都市、帯広、盛岡、甲府、岐阜、浜松、北九州、長崎、熊本、鹿児島、那覇など、合併の余り進行していない圏域中心的な都市の周辺部への溢出入口が大きいことがわかる。

次に、中心市域人口に対する周辺部の都市圏内市町村人口の比率をみると、格段に高率を示す大阪、東京のほか、那覇、飯塚、福岡、甲府、名古屋等が高率都市にあげられる。

II. 中心都市の規模と発展動向

表3は圏域人口10万人を超える各中心都市の分布状況、規模、発展動向、および機能的特性について、最近の統計資料を用いて表示したものである。本表では中心市域丈でなく周辺部の「中心市域に準ずる市町村域」も加えて算出してあるので、各都市間の規模、発展動向を統一尺度で比較するのに便利である。表は、まず全国を12の地域に区分し、各地域毎に中心都市を人口順に配列し、それぞれの人口と商業（卸・小売のみ）の年間販売額とによ

表2 中心都市の市域に準ずる市町村の人口・人口比率

順位	都市名	準ずる市町村のS. 60人口	順位	都市名	中心市域を100とする準ずる市町村の人口比率%
1	東京	14,652,921	1	大阪	275.8
2	大阪	7,270,923	2	東京	175.4
3	名古屋	921,130	3	那覇	85.4
4	福岡	686,186	4	飯塚	63.1
5	京都	530,944	5	福岡	59.1
6	神戸	367,647	6	甲府	47.2
7	那覇	259,478	7	名古屋	43.5
8	北九州	240,733	8	半田	39.2
9	仙台	236,430	9	京都	35.9
10	広島	167,118	10	帯広	33.9
11	浜松	149,902	11	仙台	33.8
12	金沢	130,968	12	加茂	33.6
13	熊本	103,838	13	白河	32.7
14	甲府	95,437	14	三島	32.1
15	新潟	95,009	15	金沢	30.4
16	岐阜	87,963	16	徳山	30.1
17	札幌	82,495	17	盛岡	29.3
18	長崎	79,793	18	浜松	29.2
19	鹿児島	78,775	19	沼津	28.1
20	高松	78,719	20	神戸	26.1
その他 57都市計		1,565,534			
合計		27,881,943			

って都市規模を、また最近10年間の人口増減率と9年間の卸・小売業年間販売額伸び率とによって近年の発展動向を、それぞれ実数および5階級区分によって示してある。また、各中心市域の機能的特性については、S.55就業人口比の平均値に対して大きく卓越する産業別都市機能について、表を付してある。（分類法については表末尾の別注参照）

1. 分布状況

全国各地域の中心都市について、分布上の特徴的な事項を略記する。

（北海道） 地域の低い人口密度を反映して、都市密度もまた非常に低い。

（東北） 都市の分布密度は低い方であるが、地域内ではその地勢の特徴を反映して割合平均的な分布をみせる。

（関東） 巨大都市を中核とする地域で、都市の分布密度は東海、近畿、山陽、北九州と共に高い。東京は、その西から南への外郭部を中心に18もの伸び率の高い準衛星都市的中規模中心都市を保有する。

（甲信越） 分布密度はそれほど高くないが、南北に長い域内にバランスよく分布する。

（北陸） 金沢を中央に、富山から福井まで5都市が近接立地する、都市群としてよくまとまった地域といえる。

（東海） 都市密度は非常に高く、名古屋を中核とする21もの中心都市群と、静岡・沼津を中核とする8都市の駿河湾岸グループとに2分されるが、後者の地域は名古屋よりは

表3. 人口10万人以上の中心都市の規模・発展動向・機能的特性

- (注) 1. 都市名欄の☆印は中心都市の市域に準ずる市町村を含む都市。
 2. 規模欄の()内数字は、それぞれ東京を100とする各都市分の指数を示す。
 3. S. 60, S. 51卸・小売額は、それぞれS. 59.5~60.4, S. 50.5~51.4の年間販売額をいう。

地域	都市名	規 模		発 展 動 向				機能的特性 S. 55		
		S. 60 人口	階級	S. 60卸・小売額	階級	S. 50~60 人口増減率	階級		S. 51~60 卸・小売額 倍	階級
北海道	☆札幌	1,625,474 (7.1)	C	100,271 (5.2)	B	27.1	A	1.87	C	公務・商業・ 交通・サービス
	旭川	363,631 (1.6)	D	13,595 (0.7)	D	13.4	B	1.59	D	交通・公務・商業
	☆函館	341,801 (1.5)	D	9,637 (0.5)	D	4.8	D	1.45	E	交通・公務・ 商業・サービス
	☆釧路	230,483 (1.0)	E	9,037 (0.5)	D	6.4	C	1.52	D	交通・商業
	☆帯広	218,172 (0.9)	E	8,550 (0.4)	D	16.6	B	2.02	B	公務
	小樽	172,486 (0.7)	E	3,859 (0.2)	E	△ 6.5	E	1.26	E	交通・商業・ サービス
	苫小牧	158,061 (0.7)	E	4,774 (0.2)	D	19.3	B	1.61	D	交通
	室蘭	136,208 (0.6)	E	3,660 (0.2)	E	△ 14.2	E	1.23	E	交通
	北見	107,281 (0.5)	E	5,479 (0.3)	D	17.2	B	1.84	C	商業・交通
東北	☆仙台	936,684 (4.1)	C	81,866 (4.2)	C	22.1	A	1.79	C	公務・商業・ 交通・サービス
	いわき	350,569 (1.5)	D	7,077 (0.4)	D	6.2	C	1.97	C	標準
	☆秋田	314,770 (1.4)	D	14,820 (0.8)	D	14.2	B	1.62	D	公務・交通・ 商業・サービス
	☆盛岡	304,509 (1.3)	D	13,616 (0.7)	D	20.0	A	1.61	D	公務・サービス・ 商業・交通
	郡山	301,673 (1.3)	D	11,320 (0.6)	D	14.0	B	1.68	D	標準
	青森	294,045 (1.3)	E	12,150 (0.6)	D	11.3	B	1.51	D	公務・交通・ 商業・サービス
	福島	270,762 (1.2)	E	11,128 (0.6)	D	9.8	C	1.71	C	公務・サービス
	山形	245,158 (1.1)	E	11,140 (0.6)	D	11.6	B	1.92	C	商業
	八戸	241,430 (1.0)	E	8,047 (0.4)	D	7.6	C	1.93	C	公務・交通・商業
	弘前	176,082 (0.8)	E	4,337 (0.2)	E	6.8	C	1.60	D	農業・サービス
	☆石巻	150,002 (0.7)	E	3,737 (0.2)	E	9.3	C	1.72	C	水産・交通
	会津若松	118,140 (0.5)	E	3,980 (0.2)	E	8.7	C	1.61	D	標準
	酒田	101,392 (0.4)	E	4,015 (0.2)	E	3.8	D	1.73	C	標準
鶴岡	100,200 (0.4)	E	2,027 (0.1)	E	4.4	D	1.16	E	サービス	
関東	☆東京	23,007,536 (100.0)	A	1,934,439 (100.0)	A	9.8	C	2.03	B	商業・サービス
	☆相模原	526,486 (2.3)	D	7,220 (0.4)	D	30.0	A	2.32	B	工業
	☆宇都宮	431,641 (1.9)	D	20,865 (1.1)	C	18.7	B	1.84	C	商業
	横須賀	472,116 (1.9)	D	5,371 (0.3)	D	9.6	C	1.73	C	公務・交通
	八王子	426,654 (1.9)	D	7,949 (0.4)	D	32.3	A	2.06	B	サービス
	藤沢	328,387 (1.4)	D	4,994 (0.3)	D	23.5	A	1.92	C	工業
	☆前橋	302,724 (1.3)	D	16,561 (0.9)	D	11.7	B	2.52	A	標準
	☆高崎	275,538 (1.2)	E	12,953 (0.7)	D	12.3	B	2.50	A	交通・商業
	市原	237,617 (1.0)	E	2,481 (0.1)	E	22.4	A	2.33	B	工業・交通
	平塚	229,990 (1.0)	E	7,200 (0.4)	D	17.6	B	2.34	B	工業
	水戸	228,985 (1.0)	E	16,093 (0.8)	D	15.7	B	2.51	A	公務・商業・ サービス
	☆日立	218,111 (0.9)	E	4,416 (0.2)	E	2.6	D	2.30	B	工業
	小田原	185,941 (0.8)	E	4,442 (0.2)	E	7.2	C	1.63	D	交通
	茅ヶ崎	185,030 (0.8)	E	1,648 (0.1)	E	21.7	A	1.83	C	工業
	大和	177,669 (0.8)	E	3,895 (0.2)	E	21.8	A	2.48	B	工業
	厚木	175,600 (0.8)	E	4,987 (0.3)	D	61.2	A	3.31	A	工業
足利	167,656 (0.7)	E	3,735 (0.2)	E	3.3	D	1.85	C	工業	

地域	都市名	規 模		発 展 動 向				機能的特性 S. 55		
		S. 60 人口	階級	S. 60卸・小売額	階級	S. 50~60 人口増減率	階級		S. 51~60 卸・小売額 倍	階級
関 東	☆熊 谷	154,647 (0.7)	E	5,862 (0.3)	D	10.0	C	2.01	B	公務
	☆桐 生	150,340 (0.7)	E	3,091 (0.2)	E	2.2	D	1.61	D	工業
	☆土 浦	143,083 (0.6)	E	6,348 (0.3)	D	16.6	B	2.37	B	標準
	秦 野	141,803 (0.6)	E	1,240 (0.1)	E	36.8	A	2.15	B	工業・交通
	小 山	134,242 (0.6)	E	3,367 (0.2)	E	11.6	B	2.56	A	工業
	太 田	133,670 (0.6)	E	5,142 (0.3)	D	20.7	A	2.66	A	工業
	木 更 津	120,201 (0.5)	E	2,843 (0.1)	E	24.1	A	1.85	C	公務・交通
	伊 勢 崎	112,459 (0.5)	E	2,275 (0.1)	E	14.9	B	1.78	C	工業
	青 梅	110,828 (0.5)	E	1,166 (0.1)	E	28.6	A	1.94	C	工業
	野 田	105,937 (0.5)	E	1,197 (0.1)	E	35.5	A	2.23	B	工業
	勝 田	102,763 (0.4)	E	1,767 (0.1)	E	28.5	A	2.83	A	公務・工業
岩 槻	100,903 (0.4)	E	1,235 (0.1)	E	20.4	A	2.77	A	工業	
座 間	100,000 (0.4)	E	1,034 (0.1)	E	24.1	A	2.21	B	工業	
甲信越	☆新 潟	570,639 (2.5)	D	31,766 (1.6)	C	13.4	B	1.51	D	商業・交通・ サービス
	長 野	336,973 (1.5)	D	20,523 (1.1)	C	9.9	C	2.12	B	交通
	☆甲 府	297,842 (1.3)	E	10,239 (0.5)	D	16.7	B	2.15	B	商業
	☆松 本	209,656 (0.9)	E	13,032 (0.7)	D	7.5	C	3.15	A	標準
	長 岡	183,756 (0.8)	E	8,480 (0.4)	D	7.0	C	1.90	C	商業
	上 越	130,659 (0.6)	E	4,372 (0.2)	E	5.9	C	1.93	C	公務
北 陸	☆金 沢	561,449 (2.4)	D	32,202 (1.7)	C	15.2	B	1.83	C	商業・サービス
	☆富 山	371,443 (1.6)	D	21,960 (1.1)	C	10.0	B	1.84	C	商業
	☆福 井	296,661 (1.3)	E	15,623 (0.8)	D	9.3	C	1.72	C	標準
	☆高 岡	184,080 (0.8)	E	7,280 (0.4)	D	4.4	D	1.74	C	工業
	小 松	106,041 (0.5)	E	2,815 (0.1)	E	5.8	C	1.97	C	工業
東 海	☆名 古 屋	3,037,511 (13.2)	B	368,628 (19.1)	B	6.4	C	1.92	C	商業
	☆浜 松	664,020 (2.9)	D	26,244 (1.4)	C	12.2	B	1.95	C	工業
	☆岐 阜	499,706 (2.2)	D	22,986 (1.2)	C	4.3	D	1.87	C	商業
	静 岡	468,362 (2.0)	D	32,518 (1.7)	C	4.8	D	2.38	B	商業
	豊 橋	322,142 (1.4)	D	11,756 (0.6)	D	13.2	B	2.10	B	標準
	☆豊 田	316,677 (1.4)	D	7,684 (0.4)	D	24.3	A	3.13	A	工業
	岡 崎	284,996 (1.2)	E	6,450 (0.3)	D	21.5	A	2.19	B	工業
	☆四 日 市	284,230 (1.2)	E	9,175 (0.5)	D	5.3	C	2.12	B	工業
	☆沼 津	269,617 (1.2)	E	10,979 (0.6)	D	5.4	C	2.15	B	工業
	一 宮	257,388 (1.1)	E	7,944 (0.4)	D	7.9	C	1.84	C	工業
	清 水	242,166 (1.1)	E	10,288 (0.5)	D	△ 0.4	E	1.84	C	交通
	富 士	214,448 (0.9)	E	5,656 (0.3)	D	7.7	C	2.21	B	工業
	☆大 垣	166,296 (0.7)	E	4,220 (0.2)	E	5.8	C	1.80	C	工業
	鈴 鹿	164,936 (0.7)	E	1,970 (0.1)	E	16.3	B	2.10	B	工業・交通
	☆ 津	160,357 (0.7)	E	7,180 (0.4)	D	8.8	C	1.81	C	公務・サービス
	安 城	133,059 (0.6)	E	2,960 (0.2)	E	19.8	B	2.71	A	工業
☆三 島	131,522 (0.6)	E	2,161 (0.1)	E	17.0	B	1.70	C	標準	
☆伊 勢	129,620 (0.6)	E	3,127 (0.2)	E	2.8	D	1.82	C	標準	

地域	都市名	規 模		発 展 動 向				機能的特性 S. 55		
		S. 60 人口	階級	S. 60卸・小売額	階級	S. 50~60 人口増減率	階級		S. 51~60 卸・小売額 倍率	階級
東海	☆半田	129,264 (0.6)	E	2,402 (0.1)	E	11.4	B	2.10	B	工業
	瀬戸	124,623 (0.5)	E	1,860 (0.1)	E	10.7	B	2.09	B	工業
	各務原	124,464 (0.5)	E	1,443 (0.1)	E	32.1	A	2.67	A	公務・工業
	松阪	116,886 (0.5)	E	3,000 (0.2)	E	7.3	C	1.80	C	標準
	☆桑名	113,680 (0.5)	E	1,640 (0.1)	E	20.7	A	1.78	C	工業
	小牧	113,284 (0.5)	E	3,640 (0.2)	E	16.3	B	3.49	A	工業
	富士宮	112,642 (0.5)	E	1,802 (0.1)	E	12.0	B	2.36	B	工業
	刈谷	112,403 (0.5)	E	2,953 (0.2)	E	16.9	B	3.65	A	工業
	藤枝	111,985 (0.5)	E	2,499 (0.1)	E	23.9	A	2.06	B	工業
	焼津	108,558 (0.5)	E	2,973 (0.2)	E	15.4	B	1.80	C	工業
豊川	107,430 (0.5)	E	1,787 (0.1)	E	9.4	C	2.34	B	公務・工業	
近畿	☆大阪	9,907,172 (43.1)	A	778,480 (40.2)	A	5.8	C	1.71	C	商業
	☆京都	2,010,162 (8.7)	C	67,686 (3.5)	C	7.0	C	1.55	D	商業・サービス
	☆神戸	1,778,481 (7.7)	C	71,686 (3.7)	C	6.4	C	1.71	C	交通・商業
	☆姫路	521,475 (2.3)	D	17,520 (0.9)	D	6.6	C	1.50	D	工業・交通
	☆和歌山	444,705 (1.9)	D	11,737 (0.6)	D	5.8	C	2.15	B	交通
	☆大津	250,715 (1.1)	E	4,901 (0.3)	D	24.4	A	2.12	B	公務・サービス
	加古川	227,311 (1.0)	E	3,777 (0.2)	E	24.0	A	2.23	B	工業・交通
	岸和田	185,731 (0.8)	E	3,024 (0.2)	E	6.2	C	1.86	C	工業
	伊丹	182,731 (0.8)	E	4,106 (0.2)	E	6.3	C	3.01	A	公務・工業
	和泉	137,641 (0.6)	E	1,073 (0.1)	E	16.4	B	1.86	C	工業
橿原	112,888 (0.5)	E	1,677 (0.1)	E	18.0	B	1.88	C	標準	
山陰	☆松江	151,512 (0.7)	E	6,173 (0.3)	D	9.9	C	1.65	D	公務・サービス
	☆米子	141,038 (0.6)	E	4,992 (0.3)	D	11.8	B	1.71	C	商業・サービス
	鳥取	137,060 (0.6)	E	4,728 (0.2)	D	12.1	B	1.61	D	公務・サービス
山陽	☆広島	1,211,236 (5.3)	C	82,212 (4.2)	C	14.3	B	1.85	C	商業・交通
	☆岡山	635,802 (2.8)	D	30,280 (1.6)	C	13.0	B	2.17	B	商業
	☆倉敷	452,195 (2.0)	D	9,723 (0.5)	D	6.6	C	1.34	E	工業
	☆福山	399,106 (1.7)	D	13,449 (0.7)	D	10.0	C	1.90	C	工業
	下関	269,169 (1.2)	E	8,438 (0.4)	D	1.0	D	1.62	D	交通・商業
	☆呉	266,614 (1.2)	E	4,522 (0.2)	D	△ 2.9	E	1.60	D	公務
	宇都部	174,855 (0.8)	E	5,549 (0.3)	D	8.0	C	1.73	C	交通
	☆徳山	146,533 (0.6)	E	6,165 (0.3)	D	3.8	D	1.59	D	交通
	☆岩国	128,247 (0.6)	E	2,545 (0.1)	E	1.7	D	1.82	C	公務・交通
	山口	124,213 (0.5)	E	3,393 (0.2)	E	17.1	B	2.27	B	公務・サービス
防府	118,067 (0.5)	E	2,912 (0.2)	E	11.9	B	2.27	B	公務・交通	
尾道	100,640 (0.4)	E	3,267 (0.2)	E	△ 2.2	E	1.33	E	標準	
四国	☆松山	466,001 (2.0)	D	16,011 (0.8)	D	16.9	B	2.32	B	サービス・商業
	☆高松	405,718 (1.8)	D	31,076 (1.6)	C	12.2	B	1.80	C	商業
	☆高知	359,795 (1.6)	D	10,421 (0.5)	D	11.1	B	1.77	C	サービス・商業
	☆徳島	309,205 (1.3)	D	9,891 (0.5)	D	11.9	B	1.87	C	商業
	新居浜	132,184 (0.6)	E	2,462 (0.1)	E	0.4	D	1.82	C	交通・工業
今治	125,115 (0.5)	E	3,863 (0.2)	E	4.5	D	1.69	D	工業	
北九州	☆福岡	1,846,626 (8.0)	C	146,740 (7.6)	B	22.4	A	1.76	C	商業・サービス

地域	都市名	規 模		発 展 動 向				機能的特性 S. 55		
		S. 60 人口 階級	S. 60卸・小売額 階級	S. 50~60 人口増減率 階級	S. 51~60 卸・小売額 階級	S. 50~60 人口増減率 階級	S. 51~60 卸・小売額 階級			
北九州	☆北九州	1,297,135 (5.6)	C	31,929 (1.7)	C	3.1	D	1.44	E	交通
	☆熊本	659,557 (2.9)	D	25,470 (1.3)	C	18.4	B	2.03	B	公務・サービス ・商業
	☆長崎	529,175 (2.3)	D	14,656 (0.8)	D	5.3	C	1.83	C	商業・サービス
	☆大分	403,138 (1.8)	D	13,737 (0.7)	D	22.1	A	2.18	B	交通・商業・ サービス
	佐世保	250,633 (1.1)	E	5,769 (0.3)	D	△ 0.0	E	1.75	C	公務・商業・ サービス
	☆久留米	248,601 (1.1)	E	8,358 (0.4)	D	9.9	C	1.87	C	公務・商業・ サービス
	☆佐賀	187,579 (0.8)	E	7,836 (0.4)	D	10.9	B	1.99	C	公務・サービス ・商業
	大牟田	159,424 (0.7)	E	2,732 (0.1)	E	△ 3.9	E	1.51	D	鉱業・公務
	別府	134,775 (0.6)	E	2,158 (0.1)	E	0.7	D	1.54	D	サービス・公務 ・商業
	☆飯塚	133,530 (0.6)	E	2,470 (0.1)	E	9.6	C	1.56	D	公務・サービス
八代	108,790 (0.5)	E	2,908 (0.2)	E	4.9	D	2.66	A	商業	
南九州	☆鹿児島	609,277 (2.6)	D	24,372 (1.3)	C	17.0	B	1.86	C	商業・交通・ サービス
	☆那覇	563,152 (2.4)	D	13,699 (0.7)	D	16.3	B	1.96	C	公務・サービス ・交通・商業
	☆宮崎	325,350 (1.4)	D	11,987 (0.6)	D	21.0	A	2.09	B	公務・サービス ・商業
	☆都城	150,930 (0.7)	E	3,018 (0.2)	E	12.6	B	1.87	C	標準
	延岡	136,381 (0.6)	E	2,218 (0.1)	E	1.4	D	1.66	D	標準
	沖縄	101,210 (0.4)	E	1,347 (0.1)	E	10.8	B	2.05	B	サービス・商業

(別注) 各都市の機能的特性欄は、S.55実施の国勢調査による各都市(中心市域)産業別就業者数構成100分比の全国平均値との比較において、その相対的卓越度の高いものを順次記載してある。

産業分類	都市機能(地図記号)	全国平均値	機能的特性値
農業・林業・狩猟業	農業(A)	10.1%	20 ≤ %
漁業・水産養殖業	水産(F)	0.8	5 ≤
鉱業	鉱業(M)	0.2	5 ≤
建設業・製造業	工業(I)	33.3	39 ≤
卸売業・小売業・金融保険業・不動産業	商業(C)	26.4	30 ≤
運輸通信業・電気ガス水道熱供給	交通(T)	6.9	8 ≤
サービス業	サービス(S)	18.6	21 ≤
公務	公務(O)	3.6	5 ≤

表中、標準都市(N)とは、左記の何れにも該当せず、工業(27~39%)、商業(22~30%)、交通(5~8%)、サービス(16~21%)、公務(3~5%)の5業種を何れも平均的に満たす都市をいう。

むしろ首都圏の外延地帯とみることができる。

(近畿) 地勢の関係から、主要都市はすべて中央部の低地帯に高密度に集中している。

(山陰) 都市数は3つで、地域としては最少である。その分布は東半に偏る。

(山陽) 山口を除くすべての都市が、瀬戸内海の北岸沿いに横一列に分布する。

(四国) 四面各県1都市的な都市分布をみせる。

(北九州) 福岡を中核とする、わが国第4の都市集積地を形成している。

(南九州) 沖縄を除く九州南部地域では、4つの都市がほぼ等間隔、列状に立地する。

2. 都市規模

都市規模を代表する人口規模と商業規模の大小は、特定の都市についてみれば、必ずしも両者が一致するものではない。拠点性、中心性の高い都市ほど人口規模に比べ商業規模の大きさが顕著で、逆に拠点性、中心性の低い都市は、人口規模よりも商業規模の劣弱さが目立つようになる。一般的に都市規模は人口を以てあらわすことが多いが、むしろ、商業規模を以て都市規模を測る方が妥当性がより高いと云い得る。表3では卸売額と小売額の合計額(飲食店販売額はS.60資料を欠くため省く)が示されているが、次にこの額を中心として地域別、都市別に展望を試みよう。

(北海道) この地域では、規模階級ランク(A~Eの5分類)Bの札幌が際立っており、年間10兆円を超える全国第5位の販売額をもつ。Dランクには旭川をはじめ、函館、釧路、帯広など6都市がある。

(東北) Cランクの仙台(8兆円、全国第7位)が際立ち、これに次いでDランクに秋田、盛岡、青森、郡山、山形、福島など8都市がみられる。

(関東) Aランクの2,300万都市東京では、年間卸・小売業販売額が193兆円に達し、全国最大の商業中心地を誇る。ほかに大中心はないが、Cランクに宇都宮、Dランクに前橋、水戸、高崎など12都市がみられる。

(甲信越) Cランクの新潟を最大とし、これに次ぐ長野、Dランクは松本、甲府、長岡の3都市がみられる。

(北陸) Cランクの金沢を最大に、これに次ぐ富山、Dランクは福井、高岡の2都市がみられる。

(東海) Bランクの300万都市名古屋は36兆円を超え全国第3位、Cランクに静岡、浜松、岐阜の3都市、Dランクは豊橋、沼津、清水、四日市など9都市を算える。

(近畿) Aランクの1,000万都市大阪は販売額77兆円を超え、東京に次ぎ全国第2位、西日本地域の商業中心の座を堅持する。なお、東京を100とする大阪の指数は、人口で43、卸・小売額で40である。200万都市の神戸と京都の販売額は共にCランクに属し、Dランクは姫路、和歌山と大津の3都市である。

(山陰) 松江、米子、鳥取の3都市がDランクでほぼ一線に並び、とくに抜け出す都市はみられない。

(山陽) Cランクに広島(8兆円、全国第6位)とこれに次ぐ岡山とがあり、Dランクには福山、倉敷、下関、徳山など6都市がある。

(四国) 広域拠点性の強いCランクの高松をトップに、Dランクの松山、高知、徳島の順でこれに続く。

(北九州) Bランクの福岡は14兆円を超え全国第4位と群を抜く。Cランクは北九州、熊本の2都市、Dランクは長崎、大分、久留米、佐賀、佐世保の5都市である。福岡と北九州の人口は合せると名古屋を上まわるものとなる。

(南九州) Cランクの鹿児島を最大に、Dランクの那覇、宮崎2都市が続く。

3. 近年の発展動向

10万人以上の中心都市について、人口の伸び、卸・小売業販売額の伸びが共に高率なものの、共に低率なものについて、各地域別にみてゆく。その高率なものは後背地が豊かで発展性の高い商業中心地、低率なものは構造的な不況下にある企業城下町に代表される。

(北海道) 札幌と帯広、北見(いずれも内陸立地)の伸びが高い。一方、函館、釧路の発展が近年停滞しているほか、とくに小樽、室蘭は衰退的でさえある。

(東北) ひとり仙台の伸びが著しい。日本海側の弘前、酒田、鶴岡、会津若松の4都市は停滞的な発展動向を示している。

(関東) 発展的な都市の極めて多い地域で、とくに北関東では水戸、土浦や新興工業都市の勝田、太田など、南関東では岩槻、野田、市原、大和、相模原、座間、厚木、平塚の各都市における伸びが大きい。東京の伸び率は人口では平均的、商業ではやや高い方に属する。一方、機業地の足利、桐生や横須賀、小田原4都市の伸びは小さい。

(甲信越) 甲府の伸びの高さが目立つ一方、長岡と上越の伸びはやや低いといえよう。地域全体としては、全国平均の伸び率に最も近い。

(北陸) 伸びの著しい都市は見られないが、富山と金沢のはざまにあたる高岡や福井の伸びはやや小さい。

(東海) 各務原、小牧、刈谷、安城、岡崎、豊田など名古屋近郊各都市の伸び率が著しい。静岡の準衛星都市とみられる藤枝も近年工業化の進展に伴い高い伸び率を示す。豊橋、浜松の伸びもやや高い方に属する。中核都市名古屋の伸びは、人口でやや低く、商業では全国平均程度である。一方、清水、大垣、松阪、伊勢の各都市の伸びは緩やかである。

(近畿) 最も発展的な関東とは極めて対照的であり、伸び率は全国12地域中の最低ランクにとどまっている。しかし、際立って伸びの低い都市はなく、大津、加古川2都市の伸び率は可成高いものである。京阪神3都の伸びは人口、商業共やや低い方である。

(山陰) 地域としての伸び率はほぼ全国平均なみである。とくに発展的な都市はみられないが、米子がやや伸びを示している。

(山陽) 岡山と山口、防府の伸びがやや高い。とくに近年の山口(市域南部)の伸びは注目に値する。一方、倉敷、尾道、呉、岩国、徳山、下関の各臨海都市は伸びなやみの傾向を示す。

(四国) 後背地に恵まれた松山がひとり高い伸びをみせる。反面、東予の今治と新居浜はやや停滞的な推移を示す。

(北九州) 熊本と大分が発展性の高い都市といえよう。福岡も人口の伸び率は高い。一方、北九州、飯塚、大牟田、佐世保、別府の各都市は伸びなやみの傾向を示している。長崎の伸び率もやや低い方に属する。

(南九州) この地域の都市は割合高い伸び率を示すものが多い。とくに宮崎の伸びは可成大きく、鹿児島と那覇もそれぞれ順調に伸びつつある。なかで企業城下町の延岡はひとり伸びなやんでいる。

4. 機能的特性

各地域の都市について、機能上特徴的な事項のみを記載する。

(北海道) 帯広以外はすべての都市で交通的機能が強いのが特徴的である。

(東北) 青森、盛岡、仙台、秋田の4都市で、商業、交通、サービス業、公務の第3

次産業機能のすべてが平均的に高い。このことは、逆に工業機能の非常に弱いことを裏付けている。各機能共に標準的な都市は南部に立地し、いわき、郡山、会津若松と酒田の4都市に及ぶ。

(関東) 北関東の太田、勝田はそれぞれ新興の自動車、電気機器の町、また足利、桐生は共に古い織物の町で、ひとしく工業都市ではあるが、業種の違いが両者の盛衰を大きく別けている。東京区部は商業、次いでサービス業に特化するが、このタイプの市には全国で他に金沢、京都、長崎がある。

(甲信越) 主要8都市それぞれに個性が明確であり、特別の共通的な傾向はみられない。

(北陸) 商業、工業のバランスのよくとれた都市の立地する地域である。

(東海) 商業都市は名古屋と岐阜、静岡のみで、他の殆どは工業都市である点がこの地域の著しい特徴である。

(近畿) 京阪神3都市は商業、臨海部の各都市は工業と交通が目立っている。

(山陰) 鳥取、米子、松江の3市共、第3次産業が中心で、サービス業が共通して高いが、どちらかといえば松江と鳥取は公務中心、米子は交通と商業の中心といえよう。

(山陽) 岡山と広島は商業、東部の倉敷、福山は工業、広島以西の臨海諸都市は交通の機能が卓越している。

(四国) 阪神に近い徳島、高松が商業、やや離れて後背地の広い松山、高知がサービス業と商業、今治と新居浜は工業中心の都市である。

(北九州) この地域には、商業、サービス業に特化した都市が多い。

(南九州) 北九州と同様、商業、サービス業を中心とする都市が多いが、都城と延岡は共に標準都市として位置付けられる。

Ⅲ. 都市の所在地域、人口・商業の規模と伸び率、 機能的特性など相互間の特徴的事項

1. 地域別にみた人口の伸び

表4および図1は主要中心都市の所在地域と人口増減率階級を示したものである。人口10万人以上(S.60)の大・中規模の中心都市のうち、最近10年間(S.50~60)における人口増加率が20%を超えてAランクに区分した都市は、人口における急成長都市であり、その数28を算えるが、うち過半数の15都市が関東地域、とりわけ、東京の外周40~50km圏域に集中することは注目されてよい。他には東海地域での分布が目立つが、中京30km圏では4都市の立地をみる。近畿地域になると、この様な半独立的な急成長都市は大津と加古川の2つに過ぎなくなる。地域発展の東高西低の現象である。南北両端部の地方中心として、福岡、大分、宮崎や仙台、盛岡、札幌の各都市が、最近に至ってもなお高い伸びを続けている事も注目したい。

巨大都市では、大阪圏の最近の伸び率6%に比べ、発展を続ける若いまち東京は10%と両者の格差は大きく、東西2都の人口差はますます激しい勢いで広がる一方である。名古屋や京都、神戸はいずれも6~7%の低い伸びにとどまっている。

一方、近年人口の減少をみるに至ったおもな都市としては、北海道の室蘭(△14%)や小樽をはじめ、東海の清水、山陽の尾道、呉、北九州の大牟田、佐世保など、何れも都市が発展を続けてゆくために必要な豊かな後背地や、周辺部の広くなだらかな地形に恵まれず、加えてこれらの都市は、いわゆる不況産業を柱とする港湾依存型の都市であること等が共通点といえよう。

ところで、12の地域別に主要中心都市について最近10年間の人口増加率の平均値を算出してみると、非常に特徴的な事実が発見される。それは、表4最下行に記載したとおりで、日本の中央部、最先進地ともいえる近畿の地域を中核として、東西に隣る東海や山陽から、さらに次第に周辺地域へと向うにつれ、漸移的に人口増加率が増大してゆき、両端周縁部である東北、北海道や南九州では全国平均（10.5%）を遙かに上まわる高い都市人口増加率を示すことである。

実はこの増加率の数値こそ、地域の先進度をよく物語るものではないであろうか。それは、あたかも京阪神の大都市圏をさがりかきとする都市地域人口増加のうねりが、近年に及んで漸く日本の両端部に及び（仙台、札幌や福岡などの高い伸び率に象徴される）、その結果、かつて全国にさがりかき人口増加率の最大値を示したこの中核部は、今日、最低ランクの伸び率にとどまっているという現実なのである。この現象は、丁度池の中に小石を投じたとき、波紋がまわりに向かって次第に輪を拡げてゆくさまを想起させる。

全部的に人口増加率が年々低下を続ける中であって、今日みられるこの都市の人口増加率の地域格差も、やがて近い将来には縮小してゆくであろう。そして、地域内部では進行する都市化の過程において都市間の淘汰が進み、都市システムの再編成が行われてゆくことであろう。ともかく、とくに近年の北海道では大都市と農山村との伸び率格差は極端と云う他はない。

2. 地域別にみた商業の伸び

都市の商業については、S.51、S.60両年の卸・小売業販売額を指標として地域別に高い伸び率、低い伸び率を示す都市を拾ってみると、高い方は関東、とりわけ北関東と東海（中京）地域、低い方は北海道～東北西部と山陽～北九州にそれぞれ集中的分布を示すことがわかる。（表5および図2参照）

地域別に伸び率の平均値を求めると、関東を最高に、東海、甲信越と南九州で高く、北海道、東北、近畿、山陰、北九州の諸地域で低いという結果となる。この地域的な傾向は人口の伸び率とはやや異なった傾向を示す。ある意味では、人口の伸び率よりも、この商品販売額の伸び率の方が地域の活力をまともに反映するものといえよう。

3. 人口の規模と増減率

人口規模階級別の平均人口増減率を算出してみると、30～300万のC、Dクラス、つまり中規模の上位～大規模都市での伸び率が最も高いことが知られる。これに次ぐ伸び率を示すのは、Eクラス（10～30万人）の中都市である。300万人を超えるA、Bクラスの3大都市はC～Eクラスの都市の平均伸び率と較べ反って低い。一方、この表にはないが、10万人未満の小規模中心都市の伸び率は、規模に対応して最低位を示すものと考えられる。かつて人口の伸び率は都市の人口規模とほぼ正比例するものであったが、近年はこの傾向が変り、過密な巨大都市ではもはや頭打ち的になったものである。

4. 機能的特性と人口の規模・増減率

主要中心都市の機能的特性のタイプ別に平均人口を算出してみると、商業とサービス業に特化した都市が際立って高くなる。巨大都市や大都市では、いずれもこの商業、サービス業を卓越機能とするからである。これに次いで、同じく第3次産業に属する交通都市、続いて公務都市である。また、特化機能をとくにもたない標準都市や、第1次・第2次産業を中心とするような都市の平均人口は20万人以下で、それほど大きいものとはいえない。一方、人口増加率は公務、工業の両都市で最高値を示し、交通、サービス業がこれに次ぐ。商業都市、標準都市の増加率はやや低く、ほぼ全都市平均なみとなる。

表4. 人口10万以上の中心都市の所在地域と人口増減率（S. 50、S. 60国勢調査結果による）

増減率	南九州	北九州	四国	山陰	山陽	近畿	東海	北陸	甲信越	関東	東北	北海道
A	宮崎 21.0	福岡・大分 22.4 22.1				大津・加古川 24.4 24.0	各務原・豊田 32.1 24.3 藤枝・岡崎 23.9 21.5 桑名 20.7			厚木・桑野 61.2 36.8 野田・八王子 35.5 32.3 相模原・青梅 30.0 28.6 勝田・座間 28.5 24.1 木更津・藤沢 24.1 23.5 市原・大和 22.4 21.8 茅ヶ崎・太田 21.7 20.7 岩槻 20.4	仙台・盛岡 22.1 20.0	札幌 27.1
B	鹿児島・那覇 17.0 16.3 都城・沖縄 12.6 10.8	熊本・佐賀 18.4 10.9	松山・高松 16.9 12.2 徳島・高知 11.9 11.1	鳥取・米子 12.1 11.8	山口・広島 17.1 14.3 岡山・防府 13.0 11.9	橿原・和泉 18.0 16.4	安城・三島 19.8 17.0 刈谷・鈴鹿 16.9 16.3 小牧・焼津 16.3 15.4 豊橋・浜松 13.2 12.2 富士宮・半田 12.0 11.4 瀬戸 10.7	金沢・富山 15.2 10.0	甲府・新潟 16.7 13.4 上田 10.5	宇都宮・平塚 18.7 17.6 土浦・水戸 16.6 15.7 伊勢崎・高崎 14.9 12.3 前橋・小山 11.7 11.6	秋田・郡山 14.2 14.0 山形・青森 11.6 11.3	苫小牧・北見 19.3 17.2 帯広・旭川 16.6 13.4
C		久留米・飯塚 9.9 9.6 長崎 5.3		松江 9.9	福山・宇部 10.0 8.0 倉敷 6.6	京都・姫路 7.0 6.6 神戸・伊丹 6.4 6.3 岸和田・和歌山 6.2 5.8 大阪 5.8	豊川・津 9.4 8.8 一宮・富士 7.9 7.7 松阪・名古屋 7.3 6.4 大垣・沼津 5.8 5.4 四日市 5.3	福井・小松 9.3 5.8	長野・松本 9.9 7.5 長岡・上越 7.0 5.9	熊谷・東京 10.0 9.8 横須賀・小田原 9.6 7.2	福島・石巻 9.8 9.3 会津若松・八戸 8.7 7.6 弘前・いわき 6.8 6.2	釧路 6.4
D	延岡 1.4	八代・北九州 4.9 3.1 別府 0.7	今治・新居浜 4.5 0.4		徳山・岩国 3.8 1.7 下関 1.0		静岡・岐阜 4.8 4.3 伊勢 2.8	高岡 4.4	飯田 4.5	足利・日立 3.3 2.6 桐生 2.2	鶴岡・酒田 4.4 3.8	函館 4.8
E		佐世保・大牟田 △0.0 △3.9			尾道・呉 △2.2 △2.9		清水 △0.4					小樽・室蘭 △6.5 △14.2
地域平均	15.4%	11.8	11.6	11.2	9.0	6.7	9.5	10.7	10.8	11.6	13.2	15.8
全国平均	10.5%											

(注) 各欄の都市配列は増減率の順 表中の数字はS. 50～60の増減率(%)を示す。

図1 おもな都市の人口増減率（S.50～60）

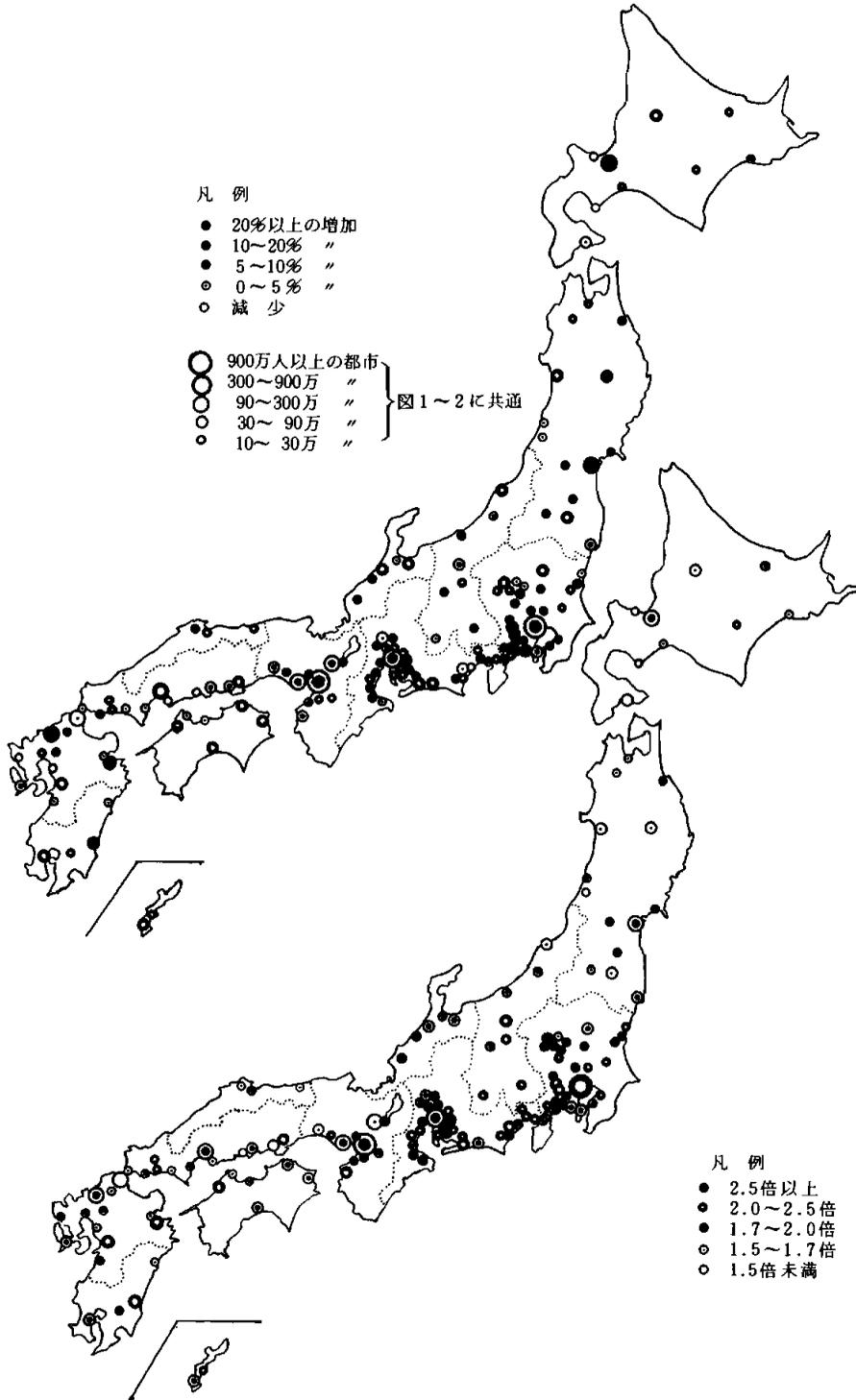


図2 おもな都市の卸・小売業販売額の伸び率（S.60/51）

表5. 人口10万以上の中心都市の所在地域と卸・小売業販売額の伸び率（S. 51～60）

地域 倍率	南九州	北九州	四国	山陰	山陽	近畿	東海	北陸	甲信越	関東	東北	北海道
2.5倍		八代 2.66				伊丹 3.01	刈谷・小牧 3.65 3.49 豊田・安城 3.13 2.71 各務原 2.67		松本 3.15	厚木・勝田 3.31 2.83 岩槻・太田 2.77 2.66 小山・前橋 2.56 2.52 水戸・高崎 2.51 2.50		
2.0倍	宮崎・沖縄 2.09 2.05	大分・熊本 2.18 2.03	松山 2.32		山口・防府 2.27 2.27 岡山 2.17	加古川・和歌山 2.23 2.15 大津 2.12	静岡・富士宮 2.38 2.36 豊川・富士 2.34 2.21 岡崎・沼津 2.19 2.15 四日市・半田 2.12 2.10 豊橋・鈴鹿 2.10 2.10 瀬戸・藤枝 2.09 2.06		飯田・上田 2.24 2.22 甲府・長野 2.15 2.12	大和・土浦 2.48 2.37 平塚・市原 2.34 2.33 相模原・日立 2.32 2.30 野田・座間 2.23 2.21 桑野・八王子 2.15 2.06 東京・熊谷 2.03 2.01		帯広 2.02
1.7倍	那覇・都城 1.96 1.87 鹿児島 1.86	佐賀・久留米 1.99 1.87 長崎・福岡 1.83 1.76 佐世保 1.75	徳島・新居浜 1.87 1.82 高松・高知 1.80 1.77	米子 1.71	福山・広島 1.90 1.85 岩国・宇都 1.82 1.73	橿原・和泉 1.88 1.86 岸和田・大阪 1.86 1.71 神戸 1.71	浜松・名古屋 1.95 1.92 岐阜・清水 1.87 1.84 一宮・伊勢 1.84 1.82 津・大垣 1.81 1.80 松阪・焼津 1.80 1.80 桑名・三島 1.78 1.70	小松・富山 1.97 1.84 金沢・高岡 1.83 1.74 福井 1.72	上越・長岡 1.93 1.90	青梅・藤沢 1.94 1.92 木更津・足利 1.85 1.85 宇都宮・茅ヶ崎 1.84 1.83 伊勢崎・横須賀 1.78 1.73	いわき・八戸 1.97 1.93 山形・仙台 1.92 1.79 酒田・石巻 1.73 1.72 福島 1.71	札幌・北見 1.87 1.84
1.5倍	延岡 1.66	飯塚・別府 1.56 1.54 大牟田 1.51	今治 1.69	松江・鳥取 1.65 1.61	下関・呉 1.62 1.60 徳山 1.59	京都・姫路 1.55 1.50			新潟 1.51	小田原・桐生 1.63 1.61	郡山・秋田 1.68 1.62 会津若松・盛岡 1.61 1.61 弘前・青森 1.60 1.51	苫小牧・旭川 1.61 1.59 釧路 1.52
地域 平均	1.93倍	1.76	1.89	1.66	1.83	1.71	1.98	1.81	1.93	2.04	1.73	1.75
全国平均	1.90倍											

(注) 各欄の都市配列は販売額伸び率の順 数字は S. 60 / 51 の倍率を示す。

表 6. 人口10万以上の中心都市の人口とその増減率（S.50、S.60 国勢調査結果による）

		90万人	300万人	90万人	30万人					10万人			
増減率	人口	A	B	C	D					E			
		%			福岡・札幌・仙台 1,847 1,625 937	相模原・八王子・大分・藤沢・宮崎・豊田・盛岡 526 427 403 328 325 317 305	岡崎・大津・市原・加古川・茅ヶ崎・大和・厚木・桑野・太田・ 285 251 238 227 185 178 176 142 134 各務原・木更津・桑名・藤枝・青梅・野田・勝田・岩槻・座間 124 120 114 112 111 106 103 101 100						
%	20			広島 1,211	浜松・熊本・岡山・鹿児島・新潟・那覇・金沢・ 664 660 636 609 571 563 561 松山・宇都宮・高松・富山・旭川・高知・豊橋・ 466 432 406 371 364 360 322 秋田・徳島・前橋・郡山 315 309 303 302	甲府・青森・高崎・山形・平塚・水戸・帯広・佐賀・鈴鹿・苫小牧・ 298 294 276 245 230 229 218 188 165 158 都城・土浦・米子・和泉・鳥取・小山・安城・三島・半田・瀬戸・ 151 143 141 138 137 134 133 132 129 125 山口・防府・上田・小牧・榑原・富士宮・伊勢崎・刈谷・焼津・北見 124 118 116 113 113 113 112 112 109 107 沖縄 101							
%	10			東京・ 23,008 大阪 9,907	名古屋 3,038	京都・神戸 2,010 1,778	長崎・姫路・倉敷・和歌山・横須賀・福山・ 529 521 452 445 427 399 いわき・長野 351 337	福井・四日市・福島・沼津・一宮・久留米・八戸・釧路・富士・松本 297 284 271 270 257 249 241 230 214 210 小田原・岸和田・長岡・伊丹・弘前・宇部・大垣・津・熊谷・松江・ 186 186 184 183 176 175 166 160 155 152 石巻・飯塚・上越・会津若松・松阪・豊川・小松 150 134 131 118 117 107 106					
%	5					北九州 1,297	岐阜・静岡・函館 500 468 342	下関・日立・高岡・足利・桐生・徳山・延岡・別府・新居浜・伊勢・ 269 218 184 168 150 147 136 135 132 130 岩国・今治・八代・飯田・酒田・鶴岡 128 125 109 107 101 100					
%	0							呉・佐世保・清水・小樽・大牟田・室蘭・尾道 267 251 242 172 159 136 101					
平均増減率		8.6%	6.4%	13.6%	13.4%					10.5%			

全平均 10.5%

(注) 各欄の都市配列は人口の順 数字はS.60人口(千人単位)を示す。

機能的特性による都市の分布状態を地域別にみると、工業都市はわが国の中央部、即ち関東から近畿にかけての地域に集中的な立地をみる。第2次産業は大消費市場の近くに集中立地をする傾向が実に顕著な地理的現象であるといえよう。他方、第3次産業を中心とする都市は全国的にあまねく分布するが、数的には南西日本での分布が多い。標準都市は中央部と周辺部との境界付近に多く立地する傾向がみられる。

表7. 機能的特性による人口10万以上の中心都市の人口規模・増減率

機能的特性	都市数	人口規模平均 S. 60	人口増減率平均 S. 50~60	卓越地域
農 林 業	1	176	6.8	東 北
水 産 業	1	150	9.3	東 北
鉱 業	1	159	△ 3.9	北九州
工 業	51	198	14.6	関東、北陸、東海、近畿
商 業	49	1,198	10.2	北海道、山陰、四国、北九州、南九州
交 通	41	441	13.0	北海道、東北、近畿、山陽
サービス業	37	1,057	12.0 (東京を除き15.3)	東北、山陰、北九州、南九州
公 務	36	298	14.7	山陰、北九州
標 準	17	184	9.4	東北、南九州
平均(合計)	(145)	543	10.5	

5. 人口規模と1人当りの卸・小売業販売額

1人当りの年間販売額は、名古屋をトップに仙台、東京、福岡、大阪、高松の順に広域中心都市で高い値を示し、東京、大阪、名古屋の周辺部の工業都市で低い値を示すが、一般には都市規模が大きくなるほど額も大きく、小さくなるほど小さいという相関関係が明確である。これはより多い人口の集積が、より多くの企業利益を生み出すのに役立っていることのあらわれでもある。また、住民1人当り販売額の都市間格差は極めて大きく、都市の機能的特性、ひいては拠点性の大きさとの関連が深いということもできよう。

一般的に云って、商業都市の1人当り販売額は大きく、工業都市のそれは著るしく小さいといえる。商業都市である名古屋と工業都市の大阪府和泉市とでは、実に15:1以上の1人当り販売額の格差がみられる。

6. 人口増減率と卸・小売業販売額の伸び率

都市の人口増減率と商業販売額伸び率との間にはかなり強い相関関係がみられる。但し、人口の伸び率階級(A~E)によるA・B・Cランクの都市の平均的な卸・小売額伸び率には殆ど差がみられない。このことは、商業(売上)の伸びには必ず人口の伸びを伴うが、都市人口の伸びは一定率(ここでは5%)以上となると、必ずしも地元での売上の伸びを伴わなくなるとことを示している。

7. 都市別人口、卸・小売業販売額の順位

表10によって全国の上位50位までの都市域人口とその商業販売額(卸・小売別)を知ることができる。人口規模1~10位をみると、東京、そして大阪の絶対的優位が明確であり、名古屋、京都に続く福岡は神戸を抜いて第5位に上るなど、広域中心都市の躍進ぶりがうかがわれる。11~20位は50万以上の地方的大都市であるが、このクラスには大規模産業都市、準広域中心都市、そして衛星の工業・住宅都市が含まれている。那覇は衛星都市地域の包括により、このランクに上っている。

表8. 人口10万以上の中心都市の人口規模と一人当り年間卸・小売販売額

		900万人	300万人	90万人	30万人			10万人
人口規模 10万人以上	A	B	C	D			E	
				万人 600	東京・大阪 841 786	名古屋 1,214	札幌・仙台 617 874 広島・福岡 679 795	長野・静岡・高松 609 694 766
万人 350	B		神戸 403	旭川・盛岡・秋田・郡山・宇都宮・前橋 374 447 471 375 483 547 新潟・富山・金沢・岐阜・浜松・豊橋 577 591 574 460 395 365 岡山・熊本・宮崎・鹿児島 476 386 368 400	釧路・帯広・北見・青森・山形・酒田・福島・土浦・高崎 392 392 511 413 454 396 411 444 470 太田・熊谷・長岡・高岡・福井・上田・沼津・清水・津 385 379 461 395 527 351 407 425 448 米子・松江・徳島・佐賀 354 407 421 418			
万人 220	C		京都 337 北九州 246	函館・豊田・姫路・和歌山・福山・徳島 282 243 336 264 337 320 松山・高知・長崎・大分・那覇 344 290 277 341 243	小樽・苫小牧・室蘭・八戸・弘前・石巻・会津若松・足利・小山・木更津・ 224 302 269 333 246 249 337 223 251 237 平塚・小田原・厚木・上越・甲府・飯田・小松・大垣・富士・焼津・藤枝・ 313 239 284 335 344 286 266 254 264 274 223 岡崎・一宮・安城・小牧・刈谷・四日市・伊勢・松阪・伊丹・鳥取・尾道・ 226 309 222 321 263 323 241 257 225 345 325 下関・宇部・山口・防府・今治・久留米・佐世保・八代 313 317 273 247 309 336 230 267			
万人 130	D			いわき・八王子・藤沢・相模原・倉敷 202 186 152 137 215	鶴岡・日立・勝田・桐生・伊勢崎・大和・三島・富士宮・半田 202 202 172 206 202 219 164 160 186 瀬戸・豊川・桑名・大津・岸和田・加古川・榑原・呉・岩国 149 166 144 195 163 166 149 170 199 新居浜・大牟田・飯塚・別府・都城・延岡・沖縄 186 171 185 195 163 166 133			
	E			横須賀 126	岩槻・市原・野田・青梅・茅ヶ崎・桑野・座間・各務原・鈴鹿・和泉 122 104 113 105 89 87 103 116 119 78			
	販売額 平均	824万円	1,214	544	379			292

全都市平均 601万円

(注) 1. 各欄の都市名下方の数字は1人当り卸・小売額(S, 60, 単位万円)
2. 表中・印は商業機能の卓越する都市

図3 おもな都市の1人当り年間卸・小売業販売額 (S.60)

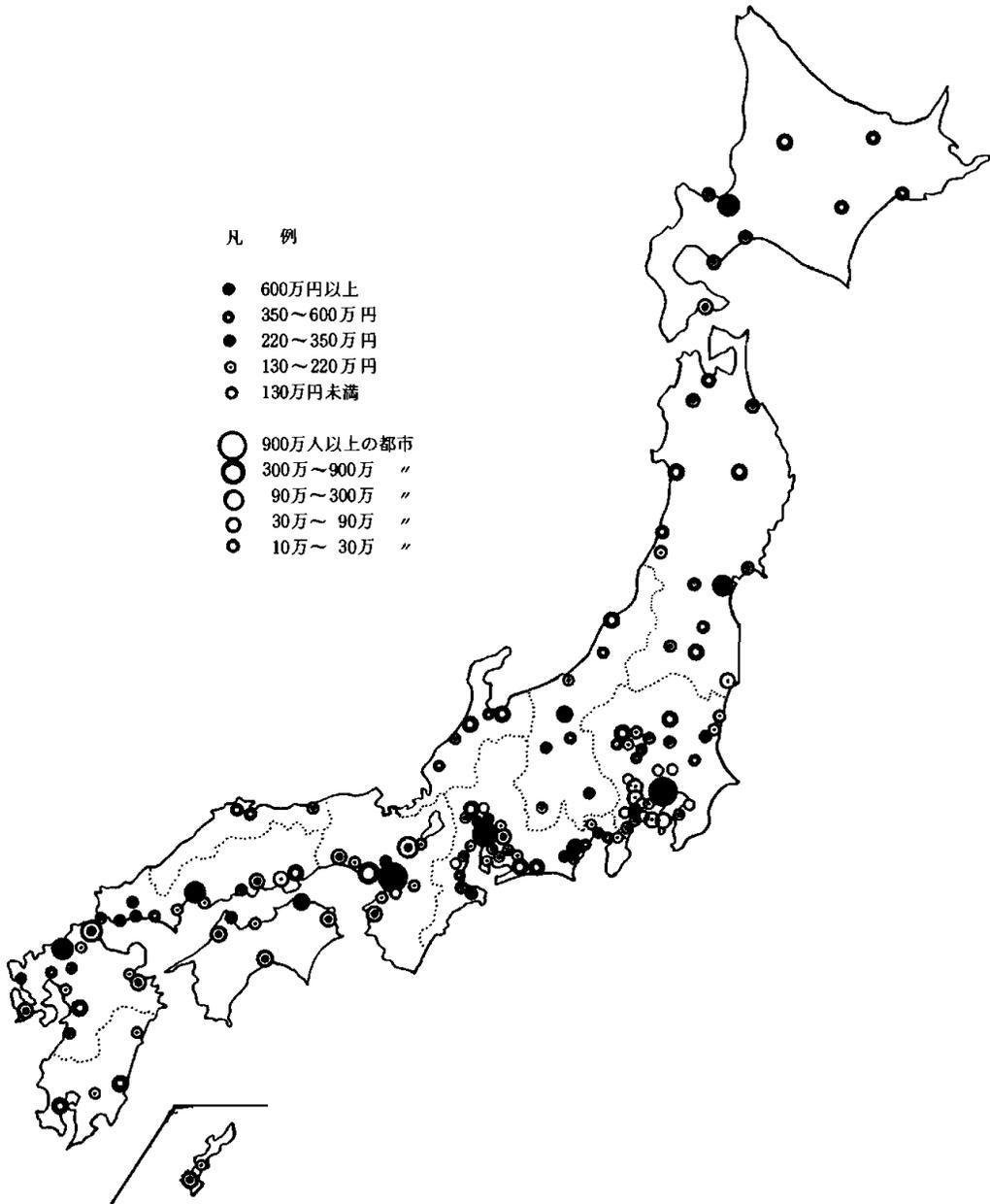


表9. 人口10万以上の中心都市の人口増減率（S.50～60）と卸・小売業販売額伸び率（S.51～60）

		2.5倍	2.0倍	1.7倍	1.5倍	平均 伸び率	
卸・小売業販売額 伸び率	人口 増減率	A	B	C	D	E	平均 伸び率
		20	A	勝田・太田・岩槻・厚木・ 各務原・豊田	野田・市原・八王子・相模原・秦野 大和・座間・藤枝・岡崎・大津・ 加古川・大分・宮崎	札幌・仙台・木更津・青梅・藤沢・ 茅ヶ崎・桑名・福岡	盛岡
10	B	水戸・小山・前橋・高崎・ 安城・小牧・刈谷	帯広・土浦・平塚・甲府・上田・ 富士宮・豊橋・瀬戸・半田・鈴鹿・ 岡山・山口・防府・松山・熊本・ 沖縄	北見・山形・宇都宮・伊勢崎・富山・ 金沢・浜松・三島・焼津・和泉・橿原・ 米子・広島・徳島・高松・高知・佐賀・ 都城・鹿児島・那覇	旭川・苫小牧・青森・秋田 郡山・新潟・鳥取		1.91
5	C	松本・伊丹	熊谷・東京・長野・沼津・富士・ 豊川・四日市・和歌山	八戸・石巻・福島・いわき・横須賀・ 長岡・上越・小松・福井・大垣・名古屋 一宮・津・松阪・大阪・岸和田・神戸・ 福山・宇部・久留米・長崎	釧路・弘前・会津若松・ 小田原・京都・姫路・松江 飯塚	倉敷	1.91
0	D	八代	日立・飯田・静岡	酒田・足利・高岡・岐阜・伊勢・岩国・ 新居浜	桐生・下関・徳山・今治・ 別府・延岡	函館・鶴岡・北九州	1.76
	E			清水・佐世保	呉・大牟田	小樽・室蘭・尾道	1.55
	平均 増減率	17.6%	11.6% (15.9 除東京)	10.2%	8.0%	1.9%	1.90 10.5%

全都市平均

表10. 都市別人口、卸・小売業販売額順位(1~50位)

順位	都市名	人口 千人	都市名	卸・小売 業販売額 億円	卸売額 小売額		都市名	卸売業 額 億円	都市名	小売業 額 億円
					倍	倍				
1	東京	23,008	東京	1,934,439	8.06		東京	1,720,912	東京	213,527
2	大阪	9,907	大阪	778,480	7.95		大阪	691,469	大阪	87,011
3	名古屋	3,038	名古屋	368,628	10.82		名古屋	337,441	名古屋	31,186
4	京都	2,010	福岡	146,740	7.41		福岡	129,298	京都	18,505
5	福岡	1,847	札幌	100,271	5.32		札幌	84,401	福岡	17,442
6	神戸	1,778	広島	82,212	6.11		仙台	72,782	神戸	16,310
7	札幌	1,625	仙台	81,866	8.01		広島	70,641	札幌	15,869
8	北九州	1,297	神戸	71,686	3.40		神戸	55,376	広島	11,571
9	広島	1,211	京都	67,686	2.66		京都	49,181	北九州	11,121
10	仙台	937	静岡	32,518	6.01		静岡	27,881	仙台	9,084
11	浜松	664	金沢	32,202	4.56		高松	26,826	熊本	6,801
12	熊本	660	北九州	31,929	1.87		新潟	26,613	浜松	6,228
13	岡山	636	新潟	31,766	5.16		金沢	26,411	岡山	6,023
14	鹿児島	609	高松	31,076	6.31		岡山	24,256	金沢	5,791
15	新潟	571	岡山	30,280	4.03		北九州	20,807	姫路	5,278
16	那覇	563	浜松	26,244	3.21		浜松	20,016	新潟	5,153
17	金沢	561	熊本	25,470	2.75		鹿児島	19,487	鹿児島	4,886
18	長崎	529	鹿児島	24,372	3.99		熊本	18,669	岐阜	4,638
19	相模原	526	岐阜	22,986	3.96		富山	18,389	静岡	4,637
20	姫路	521	富山	21,960	5.15		岐阜	18,348	宇都宮	4,548
21	岐阜	500	宇都宮	20,865	3.59		長野	17,238	長崎	4,395
22	静岡	468	長野	20,523	5.25		宇都宮	16,316	松山	4,250
23	松山	466	姫路	17,520	2.32		前橋	13,661	高松	4,250
24	倉敷	452	前橋	16,561	4.71		水戸	12,934	那覇	3,948
25	和歌山	445	水戸	16,093	4.09		福井	12,360	和歌山	3,866
26	宇都宮	432	松山	16,011	2.77		姫路	12,242	倉敷	3,755
27	横須賀	427	福井	15,623	3.79		秋田	11,839	大分	3,723
28	八王子	427	秋田	14,820	3.97		松山	11,761	福山	3,612
29	高松	406	長崎	14,656	2.33		熊本	10,580	旭川	3,590
30	大分	403	大分	13,737	2.69		盛岡	10,519	相模原	3,582
31	福山	399	那覇	13,699	2.47		長崎	10,262	富山	3,571
32	富山	371	盛岡	13,616	3.40		高崎	10,092	高知	3,559
33	旭川	364	旭川	13,595	2.79		大分	10,014	八王子	3,533
34	高知	360	福山	13,449	2.72		旭川	10,004	函館	3,522
35	いわき	351	松本	13,032	4.31		福山	9,837	横須賀	3,346
36	函館	342	高崎	12,953	3.53		那覇	9,751	甲府	3,320
37	長野	337	青森	12,150	3.07		青森	9,167	長野	3,285
38	藤沢	328	宮崎	11,987	3.24		宮崎	9,163	福井	3,263
39	宮崎	325	豊橋	11,756	2.65		山形	8,727	豊橋	3,223
40	豊橋	322	和歌山	11,737	2.04		福島	8,705	水戸	3,159
41	豊田	317	郡山	11,320	3.08		郡山	8,543	徳島	3,131
42	秋田	315	山形	11,140	3.62		豊橋	8,533	盛岡	3,097
43	徳島	309	福島	11,128	3.59		清水	8,446	藤沢	3,045
44	盛岡	305	沼津	10,979	2.92		沼津	8,180	青森	2,983
45	前橋	303	高知	10,421	1.93		和歌山	7,871	秋田	2,980
46	郡山	302	清水	10,288	4.59		甲府	6,919	前橋	2,900
47	甲府	298	清甲府	10,239	2.08		高知	6,863	いわき	2,881
48	福井	297	徳島	9,891	2.16		徳島	6,760	高崎	2,862
49	青森	294	倉敷	9,723	1.59		長岡	6,628	宮崎	2,825
50	岡崎	285	函館	9,637	1.74		釧路	6,589	四日市	2,809

資料はS. 60国勢調査およびS. 60商業統計表による。

卸・小売業販売額1～10位をみると、人口順位とは異なって、大阪商圏の下位に列する京都と神戸が4つの広域中心都市の後位に下り、北九州に代って静岡が10位に上ってくる。11～20位には準広域中心都市クラスの顔ぶれが並ぶ。卸売業と小売業それぞれの販売額による都市順位では、かなり都市間の乱れがみられる。つまり、小売額は人口と概ね比例的な値を示すが、卸売額は都市の中心性の大きさと比例的な値を示すことになる。ここで小売額に対する卸売額の倍率を算出してみると、10倍を超えるのは名古屋のみであるが、7倍を超えるものは東京、仙台、大阪、福岡の4都市、5倍を超えるものは高松、広島、静岡、札幌、長野、新潟、富山の7都市であり、何れも拠点性の高い中心都市であることがわかる。

お わ り に

非常に間口の広い全国的、総合的な都市の統計調査の結果を限りのある紙数にとりまとめることは仲々困難であり、甚だまとまりのない結果に終わったことを反省している。また、解析が十分でない点を承知しているが、今回はとりあえず「調査報告」として算出した資料を提供させて頂いた様な次第である。いま、わが国の都市は激しくゆれ動いており、短い期間ではなく、かなり長い目で推移する規模や発展動向を考察することも必要ではないかと考える。

今回の調査は、市域単位ではなく、その周辺部にあたる特定の基準によって選定された「中心市域に準ずる市町村」を含めたものによって、統計を頼りに算出し、比較・解析を加えたものである。この作業によって、都市規模を例にとっても、従来の中心市域のみによるものとはかなり大きく異った、より現実的な数値によった階級区分化や地域対比が可能となった様に思う。また、都市の発展動向についても、地域間にある種の規則性が認められたことも一つの発見であったし、発展都市、衰退都市がかなり明確なたちで浮きぼりされたことも一つの収穫であった。

おもな参考文献

- 総務庁統計局編：国勢調査報告書
S.50, 55, 60各年分
通商産業大臣官房編：商業統計表
S.51, 60各年分

Summary

Japan has now 145 central cities with a population exceeding one hundred thousand people. In recent years, changes in the industrial structures, social and economic environments of each area have brought about marked differences in developing tendencies between those cities.

In this paper, the recent scales and developing tendencies of main central cities over the country are discussed based on the uniform demarcation of urban areas, with additional discussion on the correlations between the scales, developing tendencies, locations and functional characteristics of the cities.

In normal cases, discussion is made using statistics on a municipal area basis, but this approach is geographically quite irrational and often covers only too small areas. In this paper, therefore, I picked up those areas of cities, towns

and villages which are located near and deeply related with the municipal areas of central cities. This selection was made so that the following five requirements might be satisfied :

1. Urban appearance is retained.
2. Development has continued in recent years or in former stages,
3. Good urban industries are flourishing,
4. Daily human relations are strongly built up with the central city,
5. Administrative areas are linked.

As a result, 330 areas of cities, towns and villages were selected around 77 central cities (including 79 in Tokyo, 46 in Osaka, 19 in Nagoya and 17 in Fukuoka).

Discussion as to the scales and developing tendencies of the central cities as well as other aspects was made using statistical data of each city together with those of neighboring cities, towns and villages which were selected. For the scales of cities, population census data in 1985 and the sales data of retailers and wholesalers in 1985 were used and for the developing tendencies of cities, the rate of population change between 1975 and 1985 and those of the sales amounts of retailers and wholesalers between 1976 and 1985 were calculated.

The results showed that the scales of population were ranked from the top in the order of Tokyo, Osaka, Nagoya, Kyoto, Fukuoka, Kobe, Sapporo, Kitakyushu, Hiroshima and Sendai; the sales amounts of retailers and wholesalers in the order of Tokyo, Osaka, Nagoya, Fukuoka, Sapporo, Hiroshima, Sendai, Kobe, Kyoto and Shizuoka. As for the increase rate of population, many cities in the Kanto and Tokai Districts marked higher figures. On an area basis, the average increase rate was lowest in Kinki District and showed gradual rise from there toward the eastern and western areas with the highest figures in Hokkaido and southern Kyushu, respectively. The sales amounts of retailers and wholesalers indicated higher increase rate in Kanto and Tokai and lower increase in Kinki and San-in.

The increase rate of population was great in cities inhabited by 0.3 to 2 million people and became lower for cities having a population either larger or smaller than this level. There was a tendency that the sales amount of retailers and wholesalers per inhabitant increases as the population scale becomes larger. The increase rate of population was larger in the cities showing a higher increase rate in the sales amount of retailers and wholesalers.

Statistical data calculated for each city were not sufficiently analyzed, but the scales of cities could be classified and demarcated based on more realistic figures, which greatly differed from those obtained in the approach on a municipal area basis. In addition, it was a noteworthy finding that the developing tendencies of cities showed a certain regularity between areas. It was also a fruitful result that I were able to point out which cities are developing or declining in a significantly accurate manner.